

ホーム 研究活動 イベント 研究センター 研究スタッフ 研究所概要

ホーム > 国問研戦略コメント > 国問研戦略コメント(2020-3)核軍備管理の「新しい枠組み」と新START延長問題



国問研戦略コメント

国問研戦略コメント(2020-3) 核軍備管理の「新しい枠組み」と新START延長問題

2020-03-11

戸崎 洋史（日本国際問題研究所 軍縮・科学技術センター主任研究員）



新START延長問題を巡る米露中の主張

2010年4月に米国とロシアが署名し、2011年2月に発効した新戦略兵器削減条約（新START）による。条約の規定により、両国が合意すれば最大5年間の期限延長が可能だが、その先行きは明るく、後継条約も策定されなければ、弾道弾迎撃ミサイル（ABM）条約が締結された1972年以来初めて、が不在となる。

ロシアは2019年11月末、米国に対して、新STARTを5年間延長するよう正式に提案したこと、その場合は短期間の延長も検討することを明らかにした¹。また、ロシアは11月24～26日、新STARTの範囲に、配備に先立ち新型のアバングルド（Avangard）極超音速滑空飛翔体（HGV）を視察させた²。ロシア軍前参謀総長は、「新STARTで想定される標準的な手続きであり、それは明らかに、米国と与えるものだ」³と述べた。

そのロシア提案に対して、米国は依然として「検討中」だとしているが、少なくとも前向きに条約は見えない。トランプ大統領は2017年1月の就任前から新STARTに批判的で、就任直後にも一条約を的確に把握しているかは不明ながら一条約は「一方的なディール（a one-sided deal）」である。我々はよいディールを作り始める⁴と述べていた。また、ボルトン大統領補佐官は距離戦術核兵器やロシアの新型運搬システムが対象外であることを新STARTの「欠陥」に挙げ、「延長される可能性は低い。なぜ条約があるというだけで欠陥のあるシステムを延長するのか」⁵と述べた。

米国はさらに、ロシアに加えて中国の核軍備管理への参加を繰り返し求めていく。2019年5月の務次官が、新START延長問題に関して検討を要する事項として、ロシアの戦略戦力近代化、ロシアの歴史、米国・同盟国の安全保障の必要性に加えて、中国の透明性の欠如を挙げた⁶。10月の国連総会では「限定的な核兵器、あるいは敵対国の特定の射程距離のミサイルだけを対象とした二国間条約によってもはや十分ではな」く、「ロシアと中国が交渉の場において、核リスクを高めるのではなく前向きに削減」を模索しているとも述べた⁷。さらに2020年2月末には、トランプ大統領が、「中露を国際的に抑え込み、コストの高い軍拡競争を回避する」機会とすべく、5核兵器国により軍備管理を議論するサミットが報じられた⁸。

これに対して中国は、現時点での核軍備管理交渉への参加に強く反対している。核兵器不拡散条約（NPT）の2019年準備委員会では、最大の核戦力を保有する国が大幅な削減を検証可能かつ不可逆的であることが、他の核兵器国が核軍縮の多国間交渉に参加する必要条件だという従来からの主張を繰り返し、委員会でも、米露との軍備管理協議に参加する予定はないとし、両国に新START延長を呼び掛けるとともに大幅に削減し、他の核兵器国が多国間核軍縮交渉に参加するための好ましい条件を作り出す⁹と述べた。

その中国に対して、ロシアのラブロフ外相は、「中国が突然その考えを変えるのであれば、多岐にわたる。しかしながら、我々は中国を説得するようなことはしない」¹⁰と発言した。ロシアにとつての維持という観点からは、中国による軍備管理交渉への参加が望ましい。しかしながら、ロシアはさらに、対米バランスのための中露戦略関係の緊密化を重視している。

新STARTの役割の低下

米国は中国も参加する核軍備管理の「新しい枠組み」の構築を提起しているが、どこまで真剣に。中国による不参加を口実に核軍備管理の拘束から逃れることを企図している可能性、あるいは成果を延長の拒否によって否定したいとの思惑がある可能性も指摘されている¹²。

他方で、米国から見れば、新START締結時に求めた目的が、10年あまりが経過した現在の国際情勢も適合しなくなりつつあることも事実である。米国が新STARTに期待したのは、オバマ大統領が「のない世界」への自らの取り組みとして具現化することで、署名直後に開催された2010年NPT運用を醸成し、核不拡散や核セキュリティの強化に係る非核兵器国の賛同と協力を得ることであった。配備戦略核弾頭1500発程度までの条約に基づく削減を受け入れることで、ロシアとの安定的な戦後並びに米国の優先課題にロシアからの協力が得られることも期待した。

ロシアにとっては、新STARTの策定は、米国に対して国力が劣勢ななかでも米国と戦略核の均等化した核軍備管理条約を締結できる唯一の国だとして、大国の威信を誇示できるとの意義を持つものが条約の5年間延長を提起する要因の一つにも挙げられる。また、ロシアにとって新START延長提議は米国に対する外交攻勢の一つでもあろう。

冷戦の二極対立に起源を持つ伝統的な米露（ソ）核軍備管理は、相互確証破壊（MAD）状況の帯る安定（crisis stability）および軍拡競争に係る安定（arms race stability）からなる二国間の戦後（stability）を維持することを主眼としていた。これに対して、新STARTは、米露が冷戦期のような意識の下、抑止関係の安定化という目的が後景に退き、条約の締結を触媒として双方の異なる関心をいう、いわば「関係管理のための核軍備管理」へと変容していった。

しかしながら、米露関係はその後、悪化に向かう。ロシアは、米国の力の相対化と軌を一にしておよびクリミア併合に象徴されるように、西側主導の国際・地域秩序への挑戦と、旧ソ連圏における、時に核兵器使用の威嚇も散りばめつつ、公然と展開していった。またロシアは、新STARTを越境の提案を拒否するとともに、対米核抑止力の維持・強化を主眼として核戦力の近代化も積極的にトランプ政権は2017年の国家安全保障戦略（NSS）や2018年の核態勢見直し（NPR）などで、口と明記し、NPRにはロシアの動向を踏まえたとする核政策も記された。米露関係において、新START問題が再び前景化してきた。

しかも、核軍備管理の対象として、米露間の戦略核戦力に焦点を当てるだけでは十分ではなくな核の三本柱（大陸間弾道ミサイル（ICBM）、潜水艦発射弾道ミサイル（SLBM）、戦略爆撃機）のミサイル、HGV、原子力推進魚雷、原子力推進巡航ミサイルといった新型運搬手段の開発にも力を象外的ものを含め、戦略・非戦略核戦力の近代化は米国よりもロシアが先行している。

また、ロシアに加えて、パワーバランスだけでなく核のバランスという観点でも、中国の存在を国の急速な台頭と、既存の国際・地域秩序に対する挑戦は、米中間の大国間競争と、アジア太平洋化させている。核戦力に関しては、それぞれ6000発以上を保有する米露と300発程度と推計される不均衡があるものの、中国は複数個別誘導弾頭（MIRV）化ICBMやSLBMの近代化は速いペースで使は中国の核戦力が今後10年で倍増するとの見通しも示した¹³。中国の2000発近くとも目される核戦力（このうち、射程1000km以上のミサイルは400～600基程度）¹⁴は質的・数的にも世界トップ17も2019年10月の軍事パレードで展示された。

加えて、米露中の今後の抑止関係においては、戦略・非戦略核戦力だけでなく、通常攻撃能力やの一層の発展、あるいは核の指揮・統制・通信（NC3）への宇宙・サイバー空間や新興技術（人工知能）の発展も無視し得なくなりつつある。

新しい枠組みの課題と新START

上述してきたような大国間関係および抑止関係を考えれば、米露の戦略核戦力に焦点を当ててき対象となる国および兵器システムを拡大した「新しい枠組み」への移行を図るとの方向性は適切だかなる枠組みを構築し、その下でどのような核軍備管理を実施すべきかについての議論は緒に就い「新しい枠組み」の目的や目標が米国から示されているわけでも、大国／主要国間に暗黙的な了解なく、その不在の中で核軍備管理の具体的な構図を描くことは難しい。

しかも、その「新しい枠組み」は、パワーバランスおよび核バランスに係る多極化、ならびに抑系の多様化という、二重の複雑性に対応しなければならない。仮に主たる対象国を米露中に絞ったおよび核戦力には非対称性が小さくなく、軍備管理の下でいかなるバランスが規定されることを適力国が連携することで他の1カ国を圧倒し得る可能性にいかに対応するか。核戦力の数的側面だけ抑止バランスにどのように織り込むか。さらに、これら3カ国が保有あるいは開発する核・非核の制限すれば実際の抑止バランスとの乖離が生じ、逆に拡大すれば軍備管理の成立に必要な抑止バラといったジレンマも生じる。こうした問いへの答えを3カ国間で短期間に見出し得るとは考えにくい「新しい枠組み」のあり方に係る意見の収斂を極めて難しくしている。

こうした状況で、中距離核戦力（INF）条約に続き新STARTも失効すれば、米露間の核戦力に係る。新STARTが失効しても、米露の戦略運搬手段・発射機が直ちに、条約の数的上限を超えて急激かしながら、1基に搭載可能な数よりも少なく弾頭が搭載されているMIRV化ICBM／SLBMに追加STARTで規定された上限を超えて戦略核弾頭を配備することも可能となる。さらに、新STARTのタイプあわせて相手国に対して1年間に計18回実施できる）を含む申告・検証措置が実施できなくする戦略核戦力の透明性および予見可能性が低下し、米露間の抑止関係が不安定化する可能性、あ核戦力の必要以上の増強の可能性が高まりかねない。現地査察を含む検証措置の下で米露間の戦略するという、いわば伝統的な核軍備管理の流れを汲む新STARTは、役割を低下させつつあるとはいた米露間の戦略的安定に一定の重要な役割を果たしている。

また、米露の核戦力に係る不透明性・不確実性が高まる状況は、現状では両国より小規模の核戦保有国）が「新しい枠組み」に参加する誘因を低下させると考えられよう。核や抑止態勢に関するに拡大する可能性があるなかで、自国の核戦力に大きな制約が課されかねないからである。無論、も、核軍備管理の「新しい枠組み」がスムーズに構築されていく保証はない。それでも、新START戦力に対する制約が継続されたなかで、核リスクの増大を抑制しつつ、延長後の期限である2026年（いは核兵器国間）で核軍備管理、抑止態勢あるいは戦略的安定に係る議論を重ね、現在や将来の安の大国／主要国の抑止関係に適合するような、あるべき「新しい枠組み」への移行を目指すほうがり組みを可能にするためには、少なくとも、新STARTが延長されれば「新しい枠組み」の議論に参コミットメントが求められる。

力の移行（power transition）が進行する国際システムにおいて、多極化・多様化という二重のつ、大国／主要国が受容し得るような核軍備管理の「新しい枠組み」を構築することは容易ではな備管理を両輪として1960年代より維持されてきた核の秩序が、軍備管理の側から侵食され、不安定は、米露中にとっても安全保障利益を損なうものとなろう。国際社会の大多数を占める非核兵器国である。だからこそ、「大国」たる米露中は、「新しい枠組み」に向けて真剣に取り組む責務があは、そのための小さいが、重要なステップだと言えよう。それはまた、米国が核軍備管理からの離み」の構築を真剣に追求していることを示す証左にもなろう。

公式SNSアカウント

Twitter

Facebook

Youtube

研究センター

軍縮・
科学技術センター

領土・歴史センター

太平洋経済協力会議

日本国際問題研究所の 会員について

当研究所の活動と財政を広く民間の方々に支援していただくため、法人会員と個人会員からなる会員制度を設けています。現在、法人会員は約120社、個人会員は研究者などを中心に約540名となっています。国際問題に関心をお持ちで、当研究所の趣旨にご賛同いただける方であれば、どなたでもご入会いただけます。会員の方には、講演会のご案内、会員専用ページのご利用、図書資料室の利用などの特典をご用意しております。

コンタク
ト

個人情報保護方
針

特定商取引に関する法律に基づく
表記

© The Japan Institute of International Affairs

